



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 日本工営株式会社
コード番号 1954 URL <http://www.n-koei.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 廣瀬典昭
問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長 (氏名) 本庄直樹
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 廣瀬典昭
(氏名) 本庄直樹
配当支払開始予定日

TEL 03-3238-8040
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	65,095	1.4	3,367	94.9	3,644	122.1	2,025	574.0
21年3月期	64,198	△4.4	1,728	△31.8	1,641	△28.9	300	△82.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	25.17	—	4.8	4.6	5.2
21年3月期	3.73	—	0.7	2.1	2.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	80,100	43,361	53.8	540.22
21年3月期	77,581	40,710	52.2	502.37

(参考) 自己資本 22年3月期 43,073百万円 21年3月期 40,478百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,443	△816	△1,114	6,237
21年3月期	5,703	△1,512	△2,407	6,597

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	7.50	7.50	604	201.1	1.5
22年3月期	—	—	—	7.50	7.50	597	29.8	1.4
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	7.50		37.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	68,000	4.5	3,000	△10.9	3,100	△14.9	1,600	△21.0	19.88

当社グループは、官公庁を顧客とする建設コンサルタント事業および電力会社を顧客とする電力エンジニアリング事業を主な事業内容としております。両事業とも顧客の会計年度の後半から期末にかけて、工期・納期を迎える契約が著しく多いため、当社グループの売上高は下半期に集中する事業特性を有しています。これらの事情から、当社グループにおいて上半期の業績につき精度の高い予想を行うことは極めて困難であるため、第2四半期連結累計期間業績予想を公表しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注)前連結会計年度において非連結子会社であった中南米工営(株)については、重要性が増したため当連結会計年度より連結子会社に含めておりますが、開示府令第19条第8項に規定する特定子会社には該当いたしません。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 86,656,510株 21年3月期 86,656,510株

② 期末自己株式数 22年3月期 6,929,539株 21年3月期 6,081,506株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	47,005	△0.0	1,492	613.5	2,236	397.1	1,395	—
21年3月期	47,014	△5.8	209	△83.7	449	△66.5	△187	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	17.34	—
21年3月期	△2.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	69,030		38,005		55.1		476.66	
21年3月期	67,312		36,153		53.7		448.70	

(参考)自己資本 22年3月期 38,005百万円 21年3月期 36,153百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	50,500	7.4	2,200	47.4	2,400	7.3	3,400	143.6	42.24

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項に関しては4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、輸出が好調に推移したものの、生産、個人消費、企業収益ともに回復力は鈍く、雇用情勢も依然として改善が見られない状況が続きました。

このため、景気は自律的な回復には至らず依然として厳しい状況で推移しました。

日本工営グループを取り巻く経営環境は、公共事業を含む補正予算が執行されたものの、総選挙後の新政権において公共事業の大幅な見直しが行われ、また、わが国ODA（政府開発援助）予算（一般会計）の縮減傾向が続き、民間企業の設備投資も弱含みで推移し、厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、集中・統合路線を継続・強化し、グループ全体としての事業運営の最適化に努めてまいりました。また、有望事業領域への経営資源配分および新事業領域への取組みを強化し、技術力の高度化、生産性の向上を図るとともに、リスク管理を一層徹底し、事業環境の変化に対応する企業体質の強化にも努めてまいりました。

その結果、当期の業績は概ね順調に推移し、連結受注高は、当社子会社である中南米工営（株）が連結対象となったこともあり、前期比5.6%増の69,682百万円となりました。売上高につきましては、前期受注した大型案件の売上計上が寄与し海外建設コンサルタント事業が増加し、前期を若干上まわる65,095百万円となりました。

収益面につきましては、コスト削減と為替差益の発生により、経常利益は前期を大きく上まわる前期比122.1%増の3,644百万円となり、さらに当期純利益についても、前期比574.0%増の2,025百万円を計上することができました。

なお、事業別の受注高および売上高は次のとおりです。

〔国内建設コンサルタント事業〕

防災通信ネットワークシステムの設計など公共事業のIT（情報技術）化業務や、河川計画、土壤環境調査および道路橋梁の設計に係る業務が増加したため、受注高は前期比5.9%増の36,650百万円となりましたが、売上高はほぼ前期並みの35,931百万円となりました。

〔海外建設コンサルタント事業〕

JICA（国際協力機構）発注の調査業務などが増加するとともに、中南米工営（株）が当期より連結対象に加わったため、受注高は前期比5.5%増の20,158百万円となり、売上高は前期受注したイラクやベトナムの大型案件の売上計上が寄与したため、前期比14.5%増の16,722百万円となりました。

〔電力機器・装置事業〕

水力発電プラントを中心とする水車発電機器およびコンピュータ関連制御システムの受注が増加したものの、変電関連機器の受注が減少したため、受注高はほぼ前期並みの8,620百万円となり、売上高は前期比3.0%減の7,854百万円となりました。

〔電力等工事業〕

電力会社の流通設備投資等が増加したため、変電所の増設・改修に伴う変電工事などが増加し、受注高は前期比32.3%増の3,492百万円となりましたが、売上高は翌期売上計上の案件が増加したため、前期比15.5%減の2,540百万円となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業の売上高は、前期並みの1,256百万円となりました。

[その他の事業]

ソフトウェアの開発・販売を中心とするその他事業の受注高は、通信会社向けシステム開発業務の受注が低迷し、前期比14.8%減の759百万円となり、売上高も同様に前期比8.2%減の789百万円となりました。

②次期の見通し

今後の経営環境は、公共事業予算の大幅な削減が見込まれ、企業間の技術競争・価格競争が激化するものと予想されますが、ODAにおける円借款事業予算の増加や電力会社の業績回復による流通設備投資等の増大が見込まれます。

こうした状況のもと、連結業績見通しにつきましては、連結売上高68,000百万円、営業利益3,000百万円、経常利益3,100百万円、当期純利益1,600百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産負債及び純資産の状況

当期末の連結総資産は、前期比2,518百万円増加の80,100百万円となりました。増加の主な原因は、流動資産が2,195百万円増加し、固定資産が323百万円増加したことによるものであります。流動資産の増加の主な原因は、売上債権の増加2,559百万円であります。固定資産の増加の主な原因は、有形固定資産および無形固定資産が801百万円減少し、株式市況回復に伴う保有株式の時価の増加により投資有価証券が1,104百万円増加したことによるものであります。

一方、当期末の負債は、前期比131百万円減少の36,739百万円となりました。減少の主な原因は、流動負債が4,274百万円増加し、固定負債が4,405百万円減少したことによるものであります。これら増減の主な原因は、1年内返済予定の長期借入金の増加3,927百万円および長期借入金の減少4,118百万円によるものであります。

また、当期末の純資産は、前期比2,650百万円増加の43,361百万円となりました。増加の主な原因は、利益剰余金の1,531百万円の増加、時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加1,298百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は、6,237百万円となり、前期末に比べて360百万円減少しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,443百万円の収入（前期は5,703百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度末に比べ2,402百万円増加の3,591百万円となりましたが、売上債権およびたな卸資産が前連結会計年度末に比べ7,066百万円増加の2,554百万円となったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、816百万円の支出（前期は1,512百万円の支出）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度末に比べ1,567百万円減少の1,466百万円となり、投資有価証券の売却および償還による収入が前連結会計年度末に比べ1,193百万円減少の1,120百万円となり、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度末に比べ272百万円減少の334百万円となったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,114百万円の支出（前期は2,407百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の純増減額が前連結会計年度末に比べ2,500百万円減少の増減無しとなったことおよび長期借入金の返済による支出が前連結会計年度末に比べ4,000百万円減少の190百万円となり、自己株式の取得による支出が前連結会計年度末に比べ202百万円増加の227百万円となり、配当金の支払額が前連結会計年度末に比べ2百万円減少の603百万円となったこと等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	52.1	53.1	52.1	52.2	53.8
時価ベースの自己資本比率（%）	47.2	36.2	25.4	22.7	27.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	11.7	2.7	17.8	2.5	9.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.2	27.5	10.2	28.0	9.8

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する配当は基本的に企業収益に対応して決定すべきものと考えます。激変する経営環境のなかで、将来にわたって株主利益を確保するため、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保は不可欠であり、株主への利益還元につきましては、安定的な配当に留意しつつ業績等を勘案してその充実に努めてまいります。

以上の考え方にに基づき当期の配当（期末）は、1株につき7円50銭とさせていただきます。（当社は中間配当制度を採用しておりません。）

また、次期の配当につきましては、1株につき7円50銭とし、基本方針である安定配当を継続する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループが提出日現在認識している将来の業績や財政状態に影響を与える可能性のあるリスクには以下のものがありますが、これらに限定されるものではありません。

（業績の下期偏重について）

当社グループは、建設コンサルタント事業および電力エンジニアリング事業を主な事業の内容としておりますが、主に建設コンサルタント事業におきましては、売上高のうち官公庁から受注する業務の完了時期が年度末（3月）に集中することから、当社グループの売上高は下半期に約7～8割と偏る傾向があります。

（主要顧客との取引について）

建設コンサルタント事業におきましては、国内の官公庁および外国政府などに対する売上高の依存度が約9割と高く、国内では公共投資の動向に、海外ではわが国のODA予算の動向に影響を受ける傾向があります。

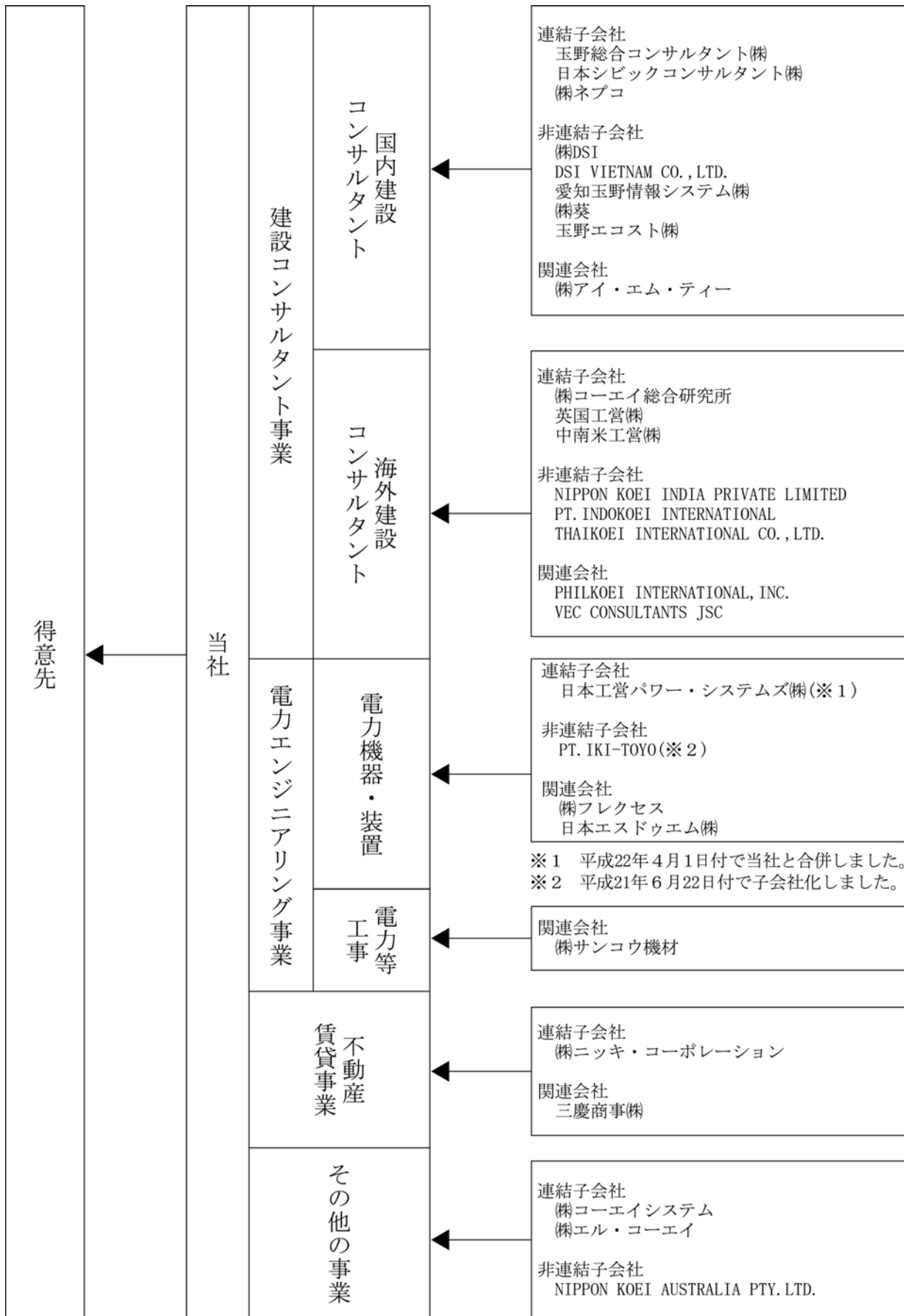
電力エンジニアリング事業におきましては、東京電力株式会社に対する売上高の依存度が約6～8割と高く、同社の電力設備投資等の動向に影響を受ける傾向があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

日本工営グループ各社の事業に関する位置づけは以下のとおりであります。



連結子会社である日本工営パワー・システムズ(株)については、平成22年4月1日付で当社と合併しました。

その他の事項については、最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該有価証券報告書は次のURLからご覧いただくことができます。

（金融庁ホームページ EDINET）

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業の柱は技術であり、「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する」を経営理念としております。当社グループは、技術のプロフェッショナル集団であるという誇りと自覚を持ち、「Challenging mind, Changing dynamics」のスローガンのもとに、「社員が誇りを持ち、社会・顧客から高い評価を受ける会社」を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、平成20年度から平成22年度を対象期間とした中期経営計画を推進中です。同計画期間における数値目標は以下のとおりです。

(単位：億円)

	期間計画(目標値)		
	平成20年度	平成21年度	平成22年度
受注高	665	700	725
売上高	690	720	750
営業利益	28	32	38
経常利益	29	33	39
純利益	16	18	22

当社グループを取り巻く事業環境は、公共事業予算の大幅な削減が見込まれ、企業間の技術競争・価格競争が激化するものと予想されますが、ODAにおける円借款事業予算の増加や電力会社の業績回復による流通設備投資等の増大が見込まれます。このような状況のもとで、当社グループは中期経営計画に基づいた以下の重点施策を鋭意断行し、総力をあげて業績の向上に努めてまいります。

- ① 市場のニーズに対応し、環境・エネルギー（鉄道を含む）関連分野など有望事業に経営資源を重点配分するとともに、民間投資案件や設計・調達・建設の一括請負事業など、当社の技術を活かすことのできる新たな事業機会に積極的に取り組みます。
- ② 優秀な技術者を確保・育成しつつ、高度な技術力が求められる付加価値の高い業務に積極的に挑戦することで、当社グループの技術力をさらに向上させます。
- ③ 事業部門毎に業務の生産性向上に取り組むとともに、グループ内で知識やノウハウを共有し、グループ全体の生産性の向上を推進します。
- ④ 当社グループの生命線である優秀な人材を確保し、労働意欲の向上を図るため、報酬水準、ワークライフバランス（仕事と生活の調和）、健康管理体制の充実により業務の質にふさわしい労働福祉条件を整備してまいります。

当社グループは、事業部門間の連携強化および技術交流の活発化により、全社をあげて国際競争力を強化し積極的に海外展開を進めるとともに、新規事業・新規分野の開拓に努めてまいります。さらに、内部統制システムを的確に運用し、リスク管理、安全管理、品質管理を徹底していくとともに、企業経営の基盤であるコンプライアンスへの取組を一層強化し、顧客と社会から信頼されるリーディングカンパニーとしての地位を確保してまいります。

なお、平成22年4月に連結子会社である日本工営パワー・システムズ(株)を吸収合併し、集中・統合を進めましたが、今後ともグループ経営の一層の効率化を図ってまいります。

以上の諸施策を通じて、業績の向上に努め、中期経営計画の達成を目指す所存です。

日本工営(株)(1954)平成22年3月期決算短信、
なお、ベトナム国の「カントー橋建設事業」につきましては、平成19年9月に工事中の橋梁の一部が崩落する事故が発生しましたが、平成20年8月に工事が再開され、本年4月工事が完了し、開通式が挙行されております。

- (3) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,593	6,232
受取手形及び売掛金	25,727	28,281
有価証券	17	4
商品及び製品	96	91
仕掛品	6,676	注6 7,436
原材料及び貯蔵品	208	167
繰延税金資産	1,737	1,240
その他	1,831	1,556
貸倒引当金	△179	△107
流動資産合計	42,709	44,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	注1 19,788	注1 19,863
減価償却累計額	△10,174	△10,679
建物及び構築物（純額）	9,613	9,183
機械装置及び運搬具	2,230	2,271
減価償却累計額	△1,843	△1,942
機械装置及び運搬具（純額）	386	329
工具、器具及び備品	2,578	2,678
減価償却累計額	△2,135	△2,243
工具、器具及び備品（純額）	442	434
土地	注1 13,644	注1 13,644
リース資産	313	345
減価償却累計額	△80	△145
リース資産（純額）	233	200
建設仮勘定	—	10
有形固定資産合計	24,320	23,802
無形固定資産		
借地権	78	78
ソフトウェア	349	379
のれん	1,857	1,545
その他	94	92
無形固定資産合計	2,380	2,096
投資その他の資産		
投資有価証券	注2 6,279	注2 7,383
長期貸付金	121	34
破産更生債権等	128	117
繰延税金資産	261	422
その他	1,625	1,570
貸倒引当金	△245	△232
投資その他の資産合計	8,171	9,296
固定資産合計	34,871	35,195
資産合計	77,581	80,100

日本工営（株）（1954）平成22年3月期決算短信

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,617	5,706
短期借入金	注1, 注4, 注5 8,190	注1, 注4, 注5 8,000
1年内返済予定の長期借入金	—	注1, 注5 4,118
リース債務	78	67
未払金	1,291	1,076
未払費用	754	538
未払法人税等	527	828
未払消費税等	292	280
前受金	6,270	6,523
預り金	1,128	1,101
賞与引当金	1,568	1,620
役員賞与引当金	—	60
工事損失引当金	136	注6 259
その他	注1 363	注1 313
流動負債合計	26,219	30,493
固定負債		
長期借入金	注1, 注5 4,433	注1 315
リース債務	153	132
退職給付引当金	2,953	3,138
役員退職慰労引当金	114	103
長期預り保証金	注1 2,505	注1 2,334
環境対策引当金	—	110
負ののれん	57	42
繰延税金負債	434	67
固定負債合計	10,651	6,245
負債合計	36,871	36,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金	6,131	6,131
利益剰余金	30,868	32,400
自己株式	△2,017	△2,245
株主資本合計	42,376	43,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,898	△600
繰延ヘッジ損益	—	△6
評価・換算差額等合計	△1,898	△607
少数株主持分	232	287
純資産合計	40,710	43,361
負債純資産合計	77,581	80,100

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	64,198	65,095
売上原価	48,689	注5 47,733
売上総利益	15,508	17,362
販売費及び一般管理費	注1, 注4 13,780	注1, 注4 13,994
営業利益	1,728	3,367
営業外収益		
受取利息	86	85
受取配当金	295	214
投資有価証券売却益	158	58
為替差益	—	113
負ののれん償却額	78	—
その他	144	202
営業外収益合計	763	674
営業外費用		
支払利息	184	124
為替差損	408	—
投資有価証券売却損	163	177
支払手数料	53	21
その他	40	75
営業外費用合計	850	398
経常利益	1,641	3,644
特別利益		
固定資産売却益	注2 2	注2 4
投資有価証券売却益	6	29
投資有価証券償還益	7	—
貸倒引当金戻入額	5	57
特別利益合計	21	90
特別損失		
固定資産処分損	注3 54	注3 25
投資有価証券売却損	12	3
投資有価証券評価損	181	8
過年度源泉税	28	—
たな卸資産評価損	190	—
ゴルフ会員権評価損	6	4
環境対策引当金繰入額	—	101
特別損失合計	474	143
税金等調整前当期純利益	1,188	3,591
法人税、住民税及び事業税	702	1,169
法人税等調整額	178	366
法人税等合計	881	1,536
少数株主利益	7	28
当期純利益	300	2,025

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,393	7,393
当期末残高	7,393	7,393
資本剰余金		
前期末残高	6,131	6,131
当期末残高	6,131	6,131
利益剰余金		
前期末残高	31,173	30,868
当期変動額		
剰余金の配当	△605	△604
連結範囲の変動	—	109
当期純利益	300	2,025
当期変動額合計	△304	1,531
当期末残高	30,868	32,400
自己株式		
前期末残高	△1,992	△2,017
当期変動額		
自己株式の取得	△25	△227
当期変動額合計	△25	△227
当期末残高	△2,017	△2,245
株主資本合計		
前期末残高	42,706	42,376
当期変動額		
剰余金の配当	△605	△604
連結範囲の変動	—	109
当期純利益	300	2,025
自己株式の取得	△25	△227
当期変動額合計	△329	1,303
当期末残高	42,376	43,680

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△124	△1,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,773	1,298
当期変動額合計	△1,773	1,298
当期末残高	△1,898	△600
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	37	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	△6
当期変動額合計	△37	△6
当期末残高	—	△6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△87	△1,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,811	1,291
当期変動額合計	△1,811	1,291
当期末残高	△1,898	△607
少数株主持分		
前期末残高	226	232
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	—	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	25
当期変動額合計	5	55
当期末残高	232	287
純資産合計		
前期末残高	42,845	40,710
当期変動額		
剰余金の配当	△605	△604
連結範囲の変動	—	109
当期純利益	300	2,025
自己株式の取得	△25	△227
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	—	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,805	1,316
当期変動額合計	△2,135	2,650
当期末残高	40,710	43,361

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,188	3,591
減価償却費	1,121	1,088
のれん償却額	233	297
投資有価証券売却損益 (△は益)	10	93
投資有価証券償還損益 (△は益)	△3	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	181	8
ゴルフ会員権評価損	—	4
固定資産売却損益 (△は益)	25	△4
固定資産処分損益 (△は益)	26	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△85
賞与引当金の増減額 (△は減少)	336	52
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	0	123
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60	60
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1	184
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	△11
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	110
受取利息及び受取配当金	△381	△299
支払利息	184	124
為替差損益 (△は益)	85	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	2,882	△1,854
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,629	△700
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	3	11
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△134	30
その他の資産の増減額 (△は増加)	99	278
仕入債務の増減額 (△は減少)	△634	△40
その他の負債の増減額 (△は減少)	△669	△831
小計	6,105	2,241
利息及び配当金の受取額	398	254
利息の支払額	△203	△148
法人税等の支払額	△597	△903
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,703	1,443

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	14
有形固定資産の取得による支出	△607	△334
有形固定資産の売却による収入	7	8
無形固定資産の取得による支出	△118	△189
投資有価証券の取得による支出	△3,033	△1,466
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,313	1,120
貸付けによる支出	△185	△60
貸付金の回収による収入	101	87
その他の収入	9	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,512	△816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,500	—
リース債務の返済による支出	△83	△88
長期借入金の返済による支出	△4,190	△190
自己株式の取得による支出	△25	△227
配当金の支払額	△606	△603
少数株主への配当金の支払額	△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,407	△1,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,698	△473
現金及び現金同等物の期首残高	4,899	6,597
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	注2 112
現金及び現金同等物の期末残高	注1 6,597	注1 6,237

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社数 9社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 中南米工営(株) (株)葵 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社数 10社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 前連結会計年度において非連結子会社であった中南米工営(株)は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 (株)DSI (株)葵 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用会社数 0社 (ロ)持分法非適用の主要な非連結子会社名 中南米工営(株) (株)葵 持分法非適用の主要な関連会社名 PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. 持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用会社数 0社 (ロ)持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)DSI (株)葵 持分法非適用の主要な関連会社名 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同じであります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>③たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計 基準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 これにより、売上総利益、営業利益 及び経常利益が22百万円増加、税金 等調整前当期純利益が168百万円減 少しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし賃貸用東松山店舗(建物・構 築物・機械装置)および平成10年4 月1日以降に取得した建物(附属設 備を除く)については定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェア については、見込販売数量に基づく 償却額と残存有効期間(3年以内)に 基づく均等配分額とを比較し、いず れか大きい額を計上する方法によ り、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっており ます。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額をゼロとする定額法によっており ます。</p>	<p>③たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額をゼロとする定額法によっており ます。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号) を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,016百万円)については、主として、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未完成工事の損失発生見込み額を計上しております。</p> <hr/> <p>外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>売上高の計上は、完成基準(部分完成基準含む)によっておりますが、長期大型の工事(工期2年以上且つ請負金額10億円以上)については、工事進行基準によっております。ただし、電力等工事業業および電力機器・装置事業については、「工期1年以上且つ請負金額3億円以上」の工事について工事進行基準によっております。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥工事損失引当金 同左</p> <p>⑦環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>売上高の計上は、完成基準(部分完成基準含む)によっておりますが、工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事契約については工事進行基準を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。なお、振当処理の要件を満たさない為替予約については、繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約および金利スワップ ヘッジ対象 主として外貨建債権債務に係る為替変動リスクおよび資金の運用・調達に係る金利変動リスク</p> <p>③ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続を行った上で、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップについては、特例処理を行っているため、有効性の評価の判定を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②未実現損益の消去 未実現損益の消去については、「子会社及び関連会社の範囲に係る支配力基準及び影響力基準導入に伴う未実現損益の消去について」(平成11年3月24日 日本公認会計士協会)の適用により、平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行なわれた取引に係る未実現損益については、消去していません。</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②未実現損益の消去 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんの償却については、5年から10年間の均等償却を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金および 容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に満期日また は償還期限の到来する定期預金および 短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ227百万円、8,062百万円、321百万円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「短期借入金」に含めておりました「1年内返済予定の長期借入金」（前連結会計年度190百万円）は、総資産額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業外収益の「負ののれん償却額」（当連結会計年度14百万円）は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>注1 担保に供している資産の状況は下記のとおりであります。 (簿価による)</p> <p>(1) 担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の預り保証金</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,045</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,764</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,233百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物等</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,504</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,788</td> </tr> </table>	1年内返済予定の預り保証金	167百万円	長期預り保証金	2,045	1年内返済予定の長期借入金	118	長期借入金	433	計	2,764	建物	2,233百万円	構築物等	50	土地	1,504	計	3,788	<p>注1 担保に供している資産の状況は下記のとおりであります。 (簿価による)</p> <p>(1) 担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の預り保証金</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,877</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,478</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,124百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物等</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,504</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,675</td> </tr> </table>	1年内返済予定の預り保証金	167百万円	長期預り保証金	1,877	1年内返済予定の長期借入金	118	長期借入金	315	計	2,478	建物	2,124百万円	構築物等	46	土地	1,504	計	3,675
1年内返済予定の預り保証金	167百万円																																				
長期預り保証金	2,045																																				
1年内返済予定の長期借入金	118																																				
長期借入金	433																																				
計	2,764																																				
建物	2,233百万円																																				
構築物等	50																																				
土地	1,504																																				
計	3,788																																				
1年内返済予定の預り保証金	167百万円																																				
長期預り保証金	1,877																																				
1年内返済予定の長期借入金	118																																				
長期借入金	315																																				
計	2,478																																				
建物	2,124百万円																																				
構築物等	46																																				
土地	1,504																																				
計	3,675																																				
<p>2 非連結子会社および関連会社に対する投資有価証券（株式）の額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">583百万円</p>	<p>2 非連結子会社および関連会社に対する投資有価証券（株式）の額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">530百万円</p>																																				
<p>3 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">従業員 235百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">従業員 200百万円</p>																																				

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>4 当社は、資金の流動性を確保するため、期間3年間のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を取引先金融機関8社と締結しております。契約極度額は80億円であります。なお、この契約につきましては、各取引先金融機関ごとに財務制限条項が付されております。</p> <p>中期コミットメントラインの総額 8,000百万円 借入実行残高 8,000</p> <hr/> <p>差引額 —</p> <p>5 財務制限条項 短期借入金のうち8,000百万円(上記4のコミットメントライン)および長期借入金のうち4,000百万円については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。</p> <p>(1) 短期借入金8,000百万円については、貸借対照表(連結・単体ベースの両方)における株主資本の金額が当該決算期の直前の決算期の末日または平成20年3月期の末日における貸借対照表の株主資本の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。ただし、長期借入金4,000百万円については、各年度の決算期の末日における貸借対照表(連結・単体ベースの両方)の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成17年3月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期における損益計算書(連結・単体ベースの両方)に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。</p>	<p>4 同左</p> <p>5 財務制限条項 短期借入金8,000百万円(上記4のコミットメントライン)と1年内返済予定の長期借入金のうち4,000百万円については、財務制限条項が付されており、下記のそれぞれいずれかの条項を遵守できない場合、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。</p> <p>(1) 短期借入金8,000百万円については、①貸借対照表(連結・単体ベースの両方)における株主資本の金額が当該決算期の直前の決算期の末日または平成20年3月期の末日における貸借対照表の株主資本の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。②各年度の決算期における損益計算書(連結・単体ベースの両方)に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(2) 1年内返済予定の長期借入金のうち4,000百万円については、①貸借対照表(連結・単体ベースの両方)における純資産の部の金額が当該決算期の直前の決算期の末日または平成17年3月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。②各年度の決算期における損益計算書(連結・単体ベースの両方)に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>6 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(仕掛品)のうち、工事損失引当金に対応する額は132百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
注1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 4,089百万円 賞与引当金繰入額 886 退職給付費用 429 役員退職慰労引当金繰入額 9	注1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 4,584百万円 賞与引当金繰入額 882 役員賞与引当金繰入額 67 退職給付費用 465 役員退職慰労引当金繰入額 11
2	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円 工具器具及び備品 0 土地 0 計 2	2	固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 4 計 4
3	固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 30 工具器具及び備品 14 土地 0 無形固定資産 0 長期前払費用 0 計 54	3	固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 10百万円 機械装置及び運搬具 2 工具器具及び備品 4 無形固定資産 0 長期前払費用 0 その他 7 計 25
4	研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、342百万円であります。	4	研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、340百万円であります。
		5	売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 123百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,656,510	—	—	86,656,510

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,984,122	97,384	—	6,081,506

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取 97,384株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 臨時取締役会	普通株式	605	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	604	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,656,510	—	—	86,656,510

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,081,506	842,023	—	6,923,529

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による取得 800,000株

単元未満株式の買取 42,023株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 臨時取締役会	普通株式	604	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	597	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table data-bbox="188 338 751 443"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,593百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月以内の投資信託</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,597</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,593百万円	償還期間が3ヶ月以内の投資信託	3	現金及び現金同等物	6,597	<p>注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)</p> <table data-bbox="815 338 1378 443"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,232百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月以内の投資信託</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,237</td> </tr> </table> <p>注2 新たに連結した子会社の資産及び負債の主な内訳 平成21年4月1日をみなし取得日とし中南米工営(株)を連結したことに伴う連結開始時の試算及び負債は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="815 600 1378 705"> <tr> <td>流動資産</td> <td>909百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>759</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>90</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,232百万円	償還期間が3ヶ月以内の投資信託	4	現金及び現金同等物	6,237	流動資産	909百万円	固定資産	113	流動負債	759	固定負債	90
現金及び預金勘定	6,593百万円																				
償還期間が3ヶ月以内の投資信託	3																				
現金及び現金同等物	6,597																				
現金及び預金勘定	6,232百万円																				
償還期間が3ヶ月以内の投資信託	4																				
現金及び現金同等物	6,237																				
流動資産	909百万円																				
固定資産	113																				
流動負債	759																				
固定負債	90																				

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	国内建設 コンサル タント 事業 (百万円)	海外建設 コンサル タント 事業 (百万円)	電力機 器・装置 事業 (百万円)	電力等 工事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,366	14,602	8,101	3,006	1,261	859	64,198	—	64,198
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	122	7	158	1,922	194	1,345	3,751	(3,751)	—
計	36,489	14,609	8,260	4,928	1,456	2,205	67,949	(3,751)	64,198
営業費用	36,036	15,069	7,240	4,662	584	2,156	65,749	(3,279)	62,469
営業利益又は 営業損失(△)	452	△460	1,020	266	872	49	2,199	(471)	1,728
II 資産、減価償却費、減 損損失および資本的支出									
資産	26,817	9,229	6,649	1,407	10,590	966	55,660	21,920	77,581
減価償却費	317	61	247	8	192	1	829	526	1,355
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	263	28	96	2	378	2	772	35	808

	国内建設 コンサル タント 事業 (百万円)	海外建設 コンサル タント 事業 (百万円)	電力機 器・装置 事業 (百万円)	電力等 工事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,931	16,722	7,854	2,540	1,256	789	65,095	—	65,095
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	207	44	82	1,948	137	1,395	3,815	(3,815)	—
計	36,139	16,766	7,936	4,489	1,394	2,185	68,911	(3,815)	65,095
営業費用	35,669	15,534	6,998	4,234	512	2,207	65,156	(3,428)	61,728
営業利益又は 営業損失(△)	469	1,232	938	255	881	△22	3,754	(386)	3,367
II 資産、減価償却費、減 損損失および資本的支出									
資産	28,425	10,102	7,073	1,893	10,647	1,519	59,661	20,439	80,100
減価償却費	351	60	235	7	187	58	900	486	1,386
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	269	61	148	6	1	0	487	37	525

(注) 1 事業区分の方法

各事業区分は主に以下の内容から成り立っております。

国内建設コンサルタント事業……日本国内の建設コンサルタント事業

海外建設コンサルタント事業……日本国外の建設コンサルタント事業

電力機器・装置事業……水車発電機、システム制御機器、変圧器等の製作販売

電力等工事業……変電、送電等の工事

不動産賃貸事業……不動産賃貸事業

その他の事業……ソフトウェアの開発等、人材派遣業等

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度674百万円、当連結会計年度581百万円であります。その主なものは、当社の総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度28,543百万円、当連結会計年度27,477百万円であります。その主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金)、有形固定資産、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結会社は日本に所在するため、所在地別セグメント情報の開示に該当しません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会社は日本に所在するため、所在地別セグメント情報の開示に該当しません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	9,635	2,233	1,549	1,089	202	14,710
II 連結売上高(百万円)						64,198
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.0	3.5	2.4	1.7	0.3	22.9

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によります。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : ベトナム、インドネシア、インド

中近東 : イラク、パレスチナ自治区、カタール

アフリカ : ケニア、ザンビア、マラウイ

中南米 : ペルー、パラグアイ、エルサルバドル

その他 : キルギス、パラオ、サモア

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	9,204	2,002	1,673	3,404	425	16,709
II 連結売上高(百万円)						65,095
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.1	3.1	2.6	5.2	0.7	25.7

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によります。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : ベトナム、インドネシア、フィリピン

中近東 : イラク、パレスチナ自治区、カタール

アフリカ : ケニア、エジプト、マラウイ

中南米 : ペルー、パラグアイ、ブラジル

その他 : キルギス、ウクライナ、パプアニューギニア

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">639</td></tr> <tr><td>賞与未払金</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,356</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,191</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,126</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,127</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,999</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△218</td></tr> <tr><td>全面時価評価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">△67</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△148</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△434</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,564</td></tr> </table>	その他有価証券評価差額金	7百万円	賞与引当金	639	賞与未払金	151	繰越欠損金	2,356	役員退職慰労引当金	46	退職給付引当金	1,191	未払事業税	44	ゴルフ会員権評価損	72	工事損失引当金	54	貸倒引当金	146	減損損失	109	その他	307	計	5,126	評価性引当額	△3,127	繰延税金資産合計	1,999	固定資産圧縮積立金	△218	全面時価評価法による評価差額	△67	前払年金費用	△148	繰延税金負債合計	△434	繰延税金資産の純額	1,564	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">395百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">646</td></tr> <tr><td>賞与未払金</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,537</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,259</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>貯蔵品評価損</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,808</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,791</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,017</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△213</td></tr> <tr><td>全面時価評価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">△67</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△136</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△421</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,595</td></tr> </table>	その他有価証券評価差額金	395百万円	賞与引当金	646	賞与未払金	144	繰越欠損金	1,537	役員退職慰労引当金	41	退職給付引当金	1,259	未払事業税	56	ゴルフ会員権評価損	73	工事損失引当金	102	貸倒引当金	112	減損損失	108	貯蔵品評価損	68	環境対策引当金	43	その他	217	計	4,808	評価性引当額	△2,791	繰延税金資産合計	2,017	固定資産圧縮積立金	△213	全面時価評価法による評価差額	△67	前払年金費用	△136	その他	△3	繰延税金負債合計	△421	繰延税金資産の純額	1,595
その他有価証券評価差額金	7百万円																																																																																						
賞与引当金	639																																																																																						
賞与未払金	151																																																																																						
繰越欠損金	2,356																																																																																						
役員退職慰労引当金	46																																																																																						
退職給付引当金	1,191																																																																																						
未払事業税	44																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	72																																																																																						
工事損失引当金	54																																																																																						
貸倒引当金	146																																																																																						
減損損失	109																																																																																						
その他	307																																																																																						
計	5,126																																																																																						
評価性引当額	△3,127																																																																																						
繰延税金資産合計	1,999																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△218																																																																																						
全面時価評価法による評価差額	△67																																																																																						
前払年金費用	△148																																																																																						
繰延税金負債合計	△434																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,564																																																																																						
その他有価証券評価差額金	395百万円																																																																																						
賞与引当金	646																																																																																						
賞与未払金	144																																																																																						
繰越欠損金	1,537																																																																																						
役員退職慰労引当金	41																																																																																						
退職給付引当金	1,259																																																																																						
未払事業税	56																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	73																																																																																						
工事損失引当金	102																																																																																						
貸倒引当金	112																																																																																						
減損損失	108																																																																																						
貯蔵品評価損	68																																																																																						
環境対策引当金	43																																																																																						
その他	217																																																																																						
計	4,808																																																																																						
評価性引当額	△2,791																																																																																						
繰延税金資産合計	2,017																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△213																																																																																						
全面時価評価法による評価差額	△67																																																																																						
前払年金費用	△136																																																																																						
その他	△3																																																																																						
繰延税金負債合計	△421																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,595																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>役員賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>国外法人税</td><td style="text-align: right;">8.5</td></tr> <tr><td>受取配当の連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.5</td></tr> <tr><td>評価性引当増減額</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">74.1</td></tr> </table>	法定実効税率	39.5 %	(調整)		住民税均等割	10.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	役員賞与損金不算入額	0.6	国外法人税	8.5	受取配当の連結消去に伴う影響額	4.4	のれん償却額	7.8	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△5.5	評価性引当増減額	3.7	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>役員賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>国外法人税</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>受取配当の連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.6</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当増減額</td><td style="text-align: right;">△8.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.8</td></tr> </table>	法定実効税率	39.5 %	(調整)		住民税均等割	3.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	役員賞与損金不算入額	0.9	国外法人税	4.1	受取配当の連結消去に伴う影響額	2.2	のれん償却額	3.2	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△2.6	試験研究費控除	△0.8	評価性引当増減額	△8.3	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8																																				
法定実効税率	39.5 %																																																																																						
(調整)																																																																																							
住民税均等割	10.9																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4																																																																																						
役員賞与損金不算入額	0.6																																																																																						
国外法人税	8.5																																																																																						
受取配当の連結消去に伴う影響額	4.4																																																																																						
のれん償却額	7.8																																																																																						
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△5.5																																																																																						
評価性引当増減額	3.7																																																																																						
その他	△0.2																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.1																																																																																						
法定実効税率	39.5 %																																																																																						
(調整)																																																																																							
住民税均等割	3.6																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																						
役員賞与損金不算入額	0.9																																																																																						
国外法人税	4.1																																																																																						
受取配当の連結消去に伴う影響額	2.2																																																																																						
のれん償却額	3.2																																																																																						
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△2.6																																																																																						
試験研究費控除	△0.8																																																																																						
評価性引当増減額	△8.3																																																																																						
その他	△0.4																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8																																																																																						

（退職給付関係）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1)適格退職年金、退職一時金 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2)厚生年金基金の代行 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>(3)拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月末時点)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">141,971百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">179,858</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△37,887</td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成20年3月末時点)</p> <p style="text-align: right;">11.1%</p> <p>③補足説明 上記①の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高33,761百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年元利均等償却であり、当社グループは連結財務諸表上、特別掛金311百万円を費用処理しております。 なお、上記②の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務等の内訳</p> <p>(1)適格退職年金、退職一時金</p> <p>I 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△13,529百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,129</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△7,399</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">778</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,181</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△139</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△2,578</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△2,953</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	141,971百万円	年金財政計算上の給付債務の額	179,858	<hr/>		差引額	△37,887	イ 退職給付債務	△13,529百万円	ロ 年金資産	6,129	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△7,399	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	778	ホ 未認識数理計算上の差異	4,181	ヘ 未認識過去勤務債務	△139	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△2,578	チ 前払年金費用	374	リ 退職給付引当金(トーチ)	△2,953	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1)適格退職年金、退職一時金 同左</p> <p>(2)厚生年金基金の代行 同左</p> <p>(3)拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月末時点)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">119,463百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">183,702</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△64,238</td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成21年3月末時点)</p> <p style="text-align: right;">11.6%</p> <p>③補足説明 上記①の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高31,009百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年元利均等償却であり、当社グループは連結財務諸表上、特別掛金317百万円を費用処理しております。 なお、上記②の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務等の内訳</p> <p>(1)適格退職年金、退職一時金</p> <p>I 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△13,468百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,520</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△5,947</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,641</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△126</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△2,794</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△3,138</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	119,463百万円	年金財政計算上の給付債務の額	183,702	<hr/>		差引額	△64,238	イ 退職給付債務	△13,468百万円	ロ 年金資産	7,520	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△5,947	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	638	ホ 未認識数理計算上の差異	2,641	ヘ 未認識過去勤務債務	△126	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△2,794	チ 前払年金費用	344	リ 退職給付引当金(トーチ)	△3,138
年金資産の額	141,971百万円																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	179,858																																																				
<hr/>																																																					
差引額	△37,887																																																				
イ 退職給付債務	△13,529百万円																																																				
ロ 年金資産	6,129																																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△7,399																																																				
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	778																																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	4,181																																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	△139																																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△2,578																																																				
チ 前払年金費用	374																																																				
リ 退職給付引当金(トーチ)	△2,953																																																				
年金資産の額	119,463百万円																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	183,702																																																				
<hr/>																																																					
差引額	△64,238																																																				
イ 退職給付債務	△13,468百万円																																																				
ロ 年金資産	7,520																																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△5,947																																																				
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	638																																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	2,641																																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	△126																																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△2,794																																																				
チ 前払年金費用	344																																																				
リ 退職給付引当金(トーチ)	△3,138																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																																						
<p>II 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">914</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">305</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△232</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">135</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">347</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△13</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">ト 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,457</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)1 上記退職給付費用以外に、割増退職金を以下のとおり計上しております。 一般管理費 74 百万円</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>III 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 65%;">ポイント基準又は期末 自己都合要支給額</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td>主として、2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>主として、13年(発生 時の従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年 数による按分額を費用 処理することとしてお ります。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>主として、13年(発生時 の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年 数による定額法によ り、翌連結会計年度か ら費用処理することと してあります。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異 の処理年数</td> <td>主として15年でありま す。</td> </tr> </table> <p>(2)厚生年金基金の代行に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">I</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務に関する事項 年金資産</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">13,529</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>II</td> <td>退職給付費用に関する事項 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">818</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>III</td> <td>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">年金資産</td> <td style="width: 10%;">掛金拠出割合により計算して おります。</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>退職給付費用</td> <td>厚生年金基金への要拠出額を 用いております。</td> <td></td> </tr> </table>	イ	勤務費用	914	百万円	ロ	利息費用	305		ハ	期待運用収益	△232		ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	135		ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	347		ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△13		ト 退職給付費用		1,457		(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)				イ	退職給付見込額の 期間配分方法	ポイント基準又は期末 自己都合要支給額	ロ	割引率	主として、2.5%	ハ	期待運用収益率	3.0%	ニ	過去勤務債務の額の 処理年数	主として、13年(発生 時の従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年 数による按分額を費用 処理することとしてお ります。)	ホ	数理計算上の差異の 処理年数	主として、13年(発生時 の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年 数による定額法によ り、翌連結会計年度か ら費用処理することと してあります。)	ヘ	会計基準変更時差異 の処理年数	主として15年でありま す。	I	退職給付債務に関する事項 年金資産	13,529	百万円	II	退職給付費用に関する事項 退職給付費用	818	百万円	III	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項			イ	年金資産	掛金拠出割合により計算して おります。		ロ	退職給付費用	厚生年金基金への要拠出額を 用いております。		<p>II 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">906</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">302</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△183</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">135</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">497</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△13</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">ト 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,644</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)1 上記退職給付費用以外に、割増退職金を以下のとおり計上しております。 一般管理費 58 百万円</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>III 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p> <p>(2)厚生年金基金の代行に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">I</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務に関する事項 年金資産</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">16,779</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>II</td> <td>退職給付費用に関する事項 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">830</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>III</td> <td>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	906	百万円	ロ	利息費用	302		ハ	期待運用収益	△183		ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	135		ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	497		ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△13		ト 退職給付費用		1,644		(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)				I	退職給付債務に関する事項 年金資産	16,779	百万円	II	退職給付費用に関する事項 退職給付費用	830	百万円	III	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項			同左			
イ	勤務費用	914	百万円																																																																																																																				
ロ	利息費用	305																																																																																																																					
ハ	期待運用収益	△232																																																																																																																					
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	135																																																																																																																					
ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	347																																																																																																																					
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△13																																																																																																																					
ト 退職給付費用		1,457																																																																																																																					
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)																																																																																																																							
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	ポイント基準又は期末 自己都合要支給額																																																																																																																					
ロ	割引率	主として、2.5%																																																																																																																					
ハ	期待運用収益率	3.0%																																																																																																																					
ニ	過去勤務債務の額の 処理年数	主として、13年(発生 時の従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年 数による按分額を費用 処理することとしてお ります。)																																																																																																																					
ホ	数理計算上の差異の 処理年数	主として、13年(発生時 の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年 数による定額法によ り、翌連結会計年度か ら費用処理することと してあります。)																																																																																																																					
ヘ	会計基準変更時差異 の処理年数	主として15年でありま す。																																																																																																																					
I	退職給付債務に関する事項 年金資産	13,529	百万円																																																																																																																				
II	退職給付費用に関する事項 退職給付費用	818	百万円																																																																																																																				
III	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																																																																																						
イ	年金資産	掛金拠出割合により計算して おります。																																																																																																																					
ロ	退職給付費用	厚生年金基金への要拠出額を 用いております。																																																																																																																					
イ	勤務費用	906	百万円																																																																																																																				
ロ	利息費用	302																																																																																																																					
ハ	期待運用収益	△183																																																																																																																					
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	135																																																																																																																					
ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	497																																																																																																																					
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△13																																																																																																																					
ト 退職給付費用		1,644																																																																																																																					
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)																																																																																																																							
I	退職給付債務に関する事項 年金資産	16,779	百万円																																																																																																																				
II	退職給付費用に関する事項 退職給付費用	830	百万円																																																																																																																				
III	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																																																																																						
同左																																																																																																																							

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当社及び一部の子会社では、首都圏地域において賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。当該賃貸等不動産に関する賃貸損益、減損損失については、4.連結財務諸表－(8)連結財務諸表に関する注記事項－セグメント情報をご参照ください。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額と時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価
8,252	16,018

（注）当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	502.37円	540.22円
1株当たり当期純利益	3.73円	25.17円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎
1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	300	2,025
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	300	2,025
普通株式の期中平均株式数(株)	80,615,830	80,482,654

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,076	4,560
受取手形	35	27
売掛金	20,373	21,336
有価証券	13	—
仕掛品	2,932	3,664
短期貸付金	2,405	3,950
1年内回収予定の長期貸付金	1,514	214
前払費用	391	357
未収入金	204	159
立替金	511	266
繰延税金資産	1,131	694
その他	343	626
貸倒引当金	△68	△22
流動資産合計	34,863	35,835
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,513	15,498
減価償却累計額	△8,369	△8,722
建物（純額）	7,144	6,776
構築物	765	767
減価償却累計額	△591	△605
構築物（純額）	173	161
機械及び装置	1,082	1,081
減価償却累計額	△908	△949
機械及び装置（純額）	173	131
車両運搬具	82	74
減価償却累計額	△58	△57
車両運搬具（純額）	23	17
工具、器具及び備品	1,112	1,144
減価償却累計額	△966	△981
工具、器具及び備品（純額）	146	162
土地	10,248	10,248
リース資産	197	221
減価償却累計額	△61	△105
リース資産（純額）	135	115
有形固定資産合計	18,045	17,613
無形固定資産		
借地権	1,141	1,141
ソフトウェア	210	246
その他	63	60
無形固定資産合計	1,415	1,449

日本工営（株）（1954）平成22年3月期決算短信

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,508	6,709
関係会社株式	5,635	5,617
関係会社長期貸付金	752	538
長期前払費用	5	2
繰延税金資産	—	203
その他	1,109	1,083
貸倒引当金	△23	△22
投資その他の資産合計	12,988	14,132
固定資産合計	32,449	33,194
資産合計	67,312	69,030
負債の部		
流動負債		
支払手形	19	55
買掛金	6,309	5,994
短期借入金	9,900	10,100
1年内返済予定の長期借入金	—	4,000
リース債務	57	48
未払金	752	607
未払法人税等	105	332
未払消費税等	81	170
前受金	3,735	3,931
預り金	1,119	1,057
賞与引当金	1,137	1,169
役員賞与引当金	—	60
工事損失引当金	96	213
その他	478	514
流動負債合計	23,793	28,254
固定負債		
長期借入金	4,000	—
退職給付引当金	367	320
役員退職慰労引当金	47	47
リース債務	78	67
繰延税金負債	366	—
長期預り保証金	2,505	2,334
固定負債合計	7,365	2,770
負債合計	31,158	31,024

日本工営（株）（1954）平成22年3月期決算短信

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金		
資本準備金	6,092	6,092
その他資本剰余金	38	38
資本剰余金合計	6,130	6,130
利益剰余金		
利益準備金	1,546	1,546
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	333	326
市場開拓積立金	1,920	1,920
別途積立金	22,367	22,367
繰越利益剰余金	296	1,095
利益剰余金合計	26,463	27,255
自己株式	△1,947	△2,174
株主資本合計	38,040	38,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,886	△591
繰延ヘッジ損益	—	△6
評価・換算差額等合計	△1,886	△598
純資産合計	36,153	38,005
負債純資産合計	67,312	69,030

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
建設コンサルタント事業 売上高	35,414	35,897
電力エンジニアリング事業 売上高	10,249	9,746
不動産賃貸事業 売上高	1,350	1,362
売上高合計	47,014	47,005
売上原価		
建設コンサルタント事業 売上原価	27,992	27,125
電力エンジニアリング事業 売上原価	9,118	8,717
不動産賃貸事業 売上原価	517	516
売上原価合計	37,629	36,359
売上総利益		
建設コンサルタント事業 売上総利益	7,421	8,772
電力エンジニアリング事業 売上総利益	1,130	1,028
不動産賃貸事業 売上総利益	832	845
売上総利益合計	9,385	10,646
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	2,465	2,595
役員報酬	376	367
賞与引当金繰入額	702	721
役員賞与引当金繰入額	—	60
退職金	61	50
退職給付費用	304	347
法定福利費	576	575
福利厚生費	103	113
修繕維持費	122	120
事務用品費	161	166
旅費交通費及び通信費	607	603
水道光熱費	116	102
広告宣伝費	35	41
貸倒損失	5	2
貸倒引当金繰入額	33	1
交際費	59	60
寄付金	17	10
地代家賃	637	647
減価償却費	384	329
賃借料	121	118
租税公課	233	257
保険料	28	58
代理業務手数料	206	125
諸会費	30	34
事務委託費	703	718
雑給	635	619
雑費	198	91
研究開発費	245	213
販売費及び一般管理費合計	9,175	9,154
営業利益	209	1,492

日本工営（株）（1954）平成22年3月期決算短信

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	117	71
有価証券利息	51	73
受取配当金	417	405
投資有価証券売却益	158	58
関係会社受取事務手数料	172	212
為替差益	—	125
その他	160	194
営業外収益合計	1,079	1,139
営業外費用		
支払利息	218	154
投資有価証券売却損	163	177
為替差損	370	—
支払手数料	53	21
その他	32	42
営業外費用合計	838	395
経常利益	449	2,236
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	2	0
貸倒引当金戻入額	—	35
特別利益合計	4	40
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	4	16
投資有価証券売却損	11	3
投資有価証券評価損	159	5
ゴルフ会員権評価損	2	4
過年度源泉税	28	—
特別損失合計	207	30
税引前当期純利益	246	2,246
法人税、住民税及び事業税	241	592
法人税等調整額	192	258
法人税等合計	433	850
当期純利益又は当期純損失（△）	△187	1,395

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,393	7,393
当期末残高	7,393	7,393
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,092	6,092
当期末残高	6,092	6,092
その他資本剰余金		
前期末残高	38	38
当期末残高	38	38
資本剰余金合計		
前期末残高	6,130	6,130
当期末残高	6,130	6,130
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,546	1,546
当期末残高	1,546	1,546
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	341	333
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△7	△7
当期変動額合計	△7	△7
当期末残高	333	326
市場開拓積立金		
前期末残高	1,920	1,920
当期末残高	1,920	1,920
別途積立金		
前期末残高	22,367	22,367
当期末残高	22,367	22,367
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,081	296
当期変動額		
剰余金の配当	△605	△604
固定資産圧縮積立金の取崩	7	7
当期純利益又は当期純損失(△)	△187	1,395
当期変動額合計	△784	798
当期末残高	296	1,095
利益剰余金合計		
前期末残高	27,256	26,463
当期変動額		
剰余金の配当	△605	△604
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△187	1,395
当期変動額合計	△792	791
当期末残高	26,463	27,255

日本工営（株）（1954）平成22年3月期決算短信

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,922	△1,947
当期変動額		
自己株式の取得	△25	△227
当期変動額合計	△25	△227
当期末残高	△1,947	△2,174
株主資本合計		
前期末残高	38,858	38,040
当期変動額		
剰余金の配当	△605	△604
当期純利益又は当期純損失（△）	△187	1,395
自己株式の取得	△25	△227
当期変動額合計	△817	563
当期末残高	38,040	38,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△118	△1,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,767	1,295
当期変動額合計	△1,767	1,295
当期末残高	△1,886	△591
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	37	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	△6
当期変動額合計	△37	△6
当期末残高	—	△6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△81	△1,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,805	1,288
当期変動額合計	△1,805	1,288
当期末残高	△1,886	△598
純資産合計		
前期末残高	38,777	36,153
当期変動額		
剰余金の配当	△605	△604
当期純利益又は当期純損失（△）	△187	1,395
自己株式の取得	△25	△227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,805	1,288
当期変動額合計	△2,623	1,851
当期末残高	36,153	38,005

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(重要な後発事象)

当社は、平成22年1月13日開催の取締役会において、平成22年4月1日を効力発生日として、連結子会社である日本工営パワー・システムズ(株)を吸収合併することを決議し、平成22年4月1日を期日として合併いたしました。

1. 合併の目的

本合併は、統合化・集中化の経営方針のもと、当社グループの経営の一層の効率化を図るため実施するものです。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会	平成22年1月13日
合併契約の締結	平成22年1月13日
合併期日（効力発生日）	平成22年4月1日
合併登記	平成22年4月7日

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本工営パワー・システムズ(株)は解散いたしました。

(3) 合併比率ならびに合併交付金

当社は、日本工営パワー・システムズ(株)の全株式を保有しており、合併比率の取り決めはありません。また、本合併による新株式の発行、資本金の増加、ならびに合併交付金はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

日本工営パワー・システムズ(株)は、新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。

3. 合併した相手会社の名称および主な事業の内容、規模（平成22年3月31日現在）

(1) 名称：	日本工営パワー・システムズ(株)
(2) 主要事業内容：	電気機械器具製造業、建設業
(3) 所在地：	福島県須賀川市森宿字道久1番地22
(4) 売上高：	6,944百万円
(5) 当期純利益：	358百万円
(6) 資本金：	1,000百万円
(7) 純資産：	3,407百万円
(8) 総資産：	8,013百万円
(9) 従業員数：	257名

6. その他

(1) 役員の異動

平成22年5月20日付プレスリリースをご参照下さい。

(2) 受注および販売の状況

期 別 区 分		前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
受 注 高	国内建設コンサルタント事業	34,598	52.4	36,650	52.6
	海外建設コンサルタント事業	19,113	29.0	(注1)20,158	28.9
	電力機器・装置事業	8,753	13.3	8,620	12.4
	電力等工事業	2,640	4.0	3,492	5.0
	その他の事業	891	1.3	759	1.1
	不動産賃貸事業	—	—	—	—
	合計	65,997	100.0	69,682	100.0

期 別 区 分		前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
売 上 高	国内建設コンサルタント事業	36,366	56.7	35,931	55.2
	海外建設コンサルタント事業	14,602	22.7	16,722	25.7
	電力機器・装置事業	8,101	12.6	7,854	12.1
	電力等工事業	3,006	4.7	2,540	3.9
	その他の事業	859	1.3	789	1.2
	不動産賃貸事業	1,261	2.0	1,256	1.9
	合計	64,198	100.0	65,095	100.0

期 別 区 分		前連結会計年度 (平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (平成22年 3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
受 注 残 高	国内建設コンサルタント事業	13,661	29.2	14,380	27.3
	海外建設コンサルタント事業	30,298	64.7	33,734	64.1
	電力機器・装置事業	1,688	3.6	2,453	4.7
	電力等工事業	1,106	2.4	2,058	3.9
	その他の事業	47	0.1	20	0.0
	不動産賃貸事業	—	—	—	—
	合計	46,802	100.0	52,648	100.0

(注)1. 第1四半期連結会計期間より連結子会社とした中南米工営(株)の連結開始時の受注残2,269百万円を含めております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれておりません。